

## 令和5年度事業報告

### I. 概 況

「令和5年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけが見直され、ウイズコロナでの働き方・生活様式が定着して、本来の事業活動が可能になってきました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、ポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連情報誌「ほうじん」の配布などを行いました。

公益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を予定通り開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係については、各種規定類の整備を進め、県連として単位会の事務指導を行うなど、ガバナンス強化に取り組み事務局運営体制の改善に努めました。

## II. 公益関係

### 1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

##### ① 研修会・セミナー事業

令和5年度の研修会開催は下記の通りであり、会員外の会社も参加しました。

#### 【税務研修会】

日 時 令和5年11月2日

場 所 ホテルイタリア軒

講 師 関東信越国税局

調査査察部	調査管理課長	能勢	幸治	氏
	調査審理課長	小林	由治	氏
	国際調査課 課長補佐	宮川	幸	氏
	調査総括課 情報技術専門官	三浦	勇	氏
	調査審理課 審理第二係長	小針	大紀	氏
課税第2部	消費税課 審理専門官	小池	由美子	氏
公正取引委員会	事務総局 経済取引局			
取引部	取引企画課 係長	小倉	慎平	氏

研修内容 (1) 申告内容の誤りが多い事例について  
 (2) 国際課税関係の留意事項について  
 (3) 電子帳簿保存法について  
 (4) インボイス制度及び印紙税について  
 (5) インボイス制度への対応について  
 (6) 法人税関係の税制改正について  
 (7) 国税局からの連絡事項

参加者 72名

#### 【税を考える週間記念講演会】

日 時 令和5年11月21日

場 所 クロスパルにいがた

講 師 関東信越国税局 総務部長 佐藤 哲也 氏

演 題 「税務行政の課題と取組」

参加者 約100名（新潟県連30名）

#### 県内研修参加人員等一覧

(令和5年度)

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	245回	9,579名	2回	97名	247回	9,676名
2. 経営・経済・金融	13会	111回	3,661名	3回	418名	114回	4,079名
3. そ の 他	7会	33回	5,127名	0回	0名	33回	5,127名
合 計		389回	18,367名	5回	515名	394回	18,882名

## ② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネット配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、これまでにアクセス回数は県内67,321回で社員教育にも活用いただいております。

## (2) 租税教育活動

### ① 各単位会にて租税教育活動を支援

② 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「タックスフントとけんたくん」と「おじいさんの赤いつぼ」を租税教育を開催する学校に配付しました。

## (3) 税の広報活動

### ① 「会報」及び全法連情報誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

### ② 新聞による税の広報

「税を考える週間（11/11～11/17）」の初日11月11日新潟日報朝刊に「税制改正に関する提言」の要旨及び「e-Tax」の利用促進のPRを全5段/カラーで掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2月11日新潟日報朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを掲載しました。

### ③ ホームページによる税の広報

- 税制改正の確定時に速報版を掲載
- 各種研修会・講演会を掲載し、一般市民にも参加の案内
- 税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

### ④ 「e-Tax」普及のための施策

添付書類も含めた「e-Tax」の利用促進を図るため、単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

## 2. 税制提言活動

### (1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月8日開催の税制委員会で取りまとめ、「令和6年度税制改正要望事項」として6月20日に全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

## 令和6年度 税制改正要望事項

### 総 論

#### 第一 はじめに

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種のひろがりやウイズコロナの生活様式の浸透から、感染症としての位置づけが見直され、経済活動への直接的な影響はかなり減少してきましたが、依然として地域の中小企業・小規模事業者の受注や売り上げに多大な影響を及ぼし、業況、業績の悪化を招いています。また、ロシア・ウクライナの紛争の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、政府からの物価上昇を十分にカバーする継続的な賃上げの取組みなど、企業の経営環境の課題が山積する中、中小企業・小規模事業者への手厚い支援が求められます。

国債で賄ったコロナ対策費の負担への対応、防衛力の抜本強化に向けた防衛費の増額、児童手当の拡充など少子化対策の財源確保、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ医療と介護の給付費急増が見込まれているなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。さらに、女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題にも対応していく必要があります。

物価高や新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、地域経済と雇用を担う中小企業の活性化が不可欠であり、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題です。

#### 第二 行財政改革の徹底

令和5年度予算編成は、歳入114.3兆円のうち、税収は69.4兆円、国債の新規発行額は35.6兆円であり、公債依存度は31.1%となり、令和5年度末の国及び地方の長期債務残高は1,279兆円となる見込みです。また、本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「成長実現ケース」における2025年度の基礎的財政収支対GDP比は、▲0.2%（▲1.5兆円）であり、基礎的財政収支が黒字化するのは2026年度となる見込みです。

本格的な歳出・歳入の一体的改革が重要であり、歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行

することが求められます。経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直し、不退職の体制で、財政健全化に向けて取り組むことが必要です。

行政改革を徹底するに当たっては、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めます。

1. 議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
2. 特殊法人改革等の推進
3. 積極的な民間活力の導入
4. 特別会計の抜本的改革
5. 予算執行についてのチェック体制強化
6. 国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

### 第三 社会保障制度改革推進について

日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたります。今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿を描くこと、そして、その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき課題を総合的かつ明確に示すことは、極めて重要です。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」の「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須です。さらに、いわゆる「年取の壁」により就労調整が行われ、中小企業が人手不足となっていることを鑑み、税と社会保障のあり方について検討することが必要です。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も求められます。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

### 第四 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、エネルギー、原材料価格の上昇や賃上げの要請など厳しい経営環境におかれています。更に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。事業の継続や新規分野への展開を支援するための税制の拡充、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していくことが強く求められます。また、防衛力強化に係る財源確保のための法人税活用の議論について注視していくことが必要です。

#### 1. 法人税率の軽減措置

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されましたが（令和7年3月まで）、引き続き本則化することを要望いたします。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率

の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げることを求めます。

## 2. 交際費課税の特例

交際費等の損金不算入制度の特例が、地方活性化の中心的役割を担う中小企業の経済活動を支援する観点から本則化するか、または、令和6年3月末までとなっている適用期限を延長することを求めます。

## 3. 賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみには有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

## 4. 役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

## 第五 消費税制について

軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させています。対象品目の判定が難しく複雑化していることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。

単一税率における、逆進性対策として、給付付き税額控除の導入、すなわち、マイナンバー制度を利用して、消費税負担分を低所得者に還付する制度の創設がひとつの解決策となります。

また、令和5年10月に導入するインボイス制度についても、事業者のインボイス制度に対する理解が十分に深まっているとは言い難い状況にあります。事業者の事務負担やコストが増加することや免税事業者が商取引から排除される恐れがあります。免税事業者が課税事業者へ変更時の激変緩和措置などがとられていますが、期間の延長などの措置が求められます。また、課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、仕入れ額控除の経過措置の拡大など、更に実効性の高い対策をとるべきです。

また、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加しています。令和5年度税制改正で一部の猶予措置や緩和措置が講じられましたが、引き続き、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められます。

## 第六 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼします。

少子化が進む中で、事業継承の件数全体に占める親族外の第三者継承

の割合が高まってきているなか、後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化するべきです。そのために、事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業継承税制の創設や非上場株式の評価については、相続税負担軽減の観点からも株価評価を低減するよう求めます。

## 第七 地方税制について

### 1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっています。実際の価格と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行い、評価体制の一元化を図るべきです。

(1)商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2)家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3)償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直す。

(4)固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

(5)国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化する。

### 2 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきです。

## 第八 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、すでに運用を開始していますが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難く、情報管理やシステム運用での不備が散見され、制度の信用が大きく失墜している状況にあります。政府は制度の意義の周知に努め、制度の運用に当たっては、個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、不安払拭が急務であり、制度の適切な運用が担保される措置を講じることが極めて重要です。

また、マイナンバーカードの利便性の向上を継続的に高め、身近な制度にすることが求められます。健康保険証としての利用促進、各種行政サービスの手続きをワンストップ化、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化などカード普及を継続的に実施していくことが必要です。

## 【 個 別 事 項 】

### 第一 法人税関係

#### 1 無形減価償却資産

ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっておりますが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。

#### 2 引当金

退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。

#### 3 法人税の延納

不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。

#### 4 申告書の提出期限

会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

#### 5 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長すること。

#### 6 電話加入権の損金算入

電話加入権については、昨今の電話の普及状況を鑑み、非償却資産から減価償却資産に見直し、損金算入を認めること。

#### 7 耐震補強工事による特別償却

建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

### 第二 所得税関係

#### 1 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要があります。特に、人的控除については改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきです。

#### 2 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

#### 3 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっておりますが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。



4 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

5 源泉納付

源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

**第三 相続税・贈与税関係**

1 親族外への事業承継に対する措置の充実

2 贈与税の控除額引上げ

(1)昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

(2)贈与税の基礎控除を引上げること。

(3)相続時精算課税制度の特別控除額(2,500万円)を引き上げること。

3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

4 課税財産の見直し

相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

以 上

(2) 全国大会への参加

〔開催日〕 令和5年10月18日

〔会 場〕 群馬県高崎市 高崎芸術劇場

〔来 賓〕 住澤 整 国税庁長官 他

〔法人会参加人員〕 約1,400名（新潟県連12名）

**全国大会**

**令和6年度 税制改正スローガン**

○財政健全化は国家的課題。

負担を先送りせず現世代で解決を！

○企業への過度な保険料負担を抑制し、

経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！

○経済再生には中小企業の力が不可欠。

健全な経営に取り組む企業に実効性ある支援を！

○中小企業は地域経済と雇用の担い手。

本格的な事業承継税制の創設を！

### (3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

### (4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和6年度税制改正では、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税・個人住民税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等が行われました。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制が創設され、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための措置が講じられました。加えて、グローバル化を踏まえてプラットフォーム課税の導入等が行われるとともに、地域経済や中堅・中小企業の活性化等の観点から、事業承継税制の特例措置に係る計画提出期限の延長や外形標準課税の適用対象法人の見直し等が行われました（令和6年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和6年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画提出期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

#### [法人課税]

#### 1. 中小企業向け賃上げ促進税制

法人会提言	改正の概要
・中小企業向け賃上げ促進税制については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。	・中小企業向けの措置について、教育訓練費に係る税額控除率の上乗せ措置は教育訓練費の増加割合が5%以上等である場合に適用できることとし、くるみやえるぼし（2段階目）以上の認定を受けた場合に税額控除率5%を加算する措置を加え、5年間の繰越控除制度が設けられた上で、適用期限が3年延長されました。

## 2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準が1人当たり5,000円以下から1万円以下に引き上げられました。また、中小法人の特例措置に係る適用期限が3年間延長されました。</li></ul>

## 3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日となっている適用期限を延長する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業の少額減価償却資産の特例について適用期限が2年間延長されました。</li></ul>

## 4. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和6年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、中小企業者が適用を受けた場合の税額控除率が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。</li></ul>

### [事業承継税制]

#### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特例承継計画の提出期限は1年間延長され、令和6年3月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 法人版事業承継税制の特例措置について、特例承継計画の提出期限が2年間延長されました。</li></ul>

## [その他]

### 1. 森林環境税

法人会提言	改正の概要
<p>・令和6年度から施行される森林環境税について、現在、先行して別の財源を使って地方自治体に配分（令和5年度は500億円）されているが、その半分が使い残され基金として積み立てられているとの指摘がある。これでは税が有効に活用されているとは言い難く、配分方法のあり方など、制度自体を抜本的に見直すべきである。</p>	<p>・森林環境譲与税に係る譲与基準について、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割（改正前:5割）、「人口」の譲与割合を2.5割（改正前:3割）とする見直しが行われました。</p>

#### (5) 全法連主催・税制セミナーへの参加

開催日 令和6年2月14日

会場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内容 第1講座 「令和6年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官（主税局担当）小宮 敦史 氏

第2講座 「社会保障と税を一体で考える」

講師 明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明 氏

参加者 175名（うち新潟県連8名）

### 3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

#### (1) 令和5年度経営支援に関する研修会の実施状況

令和5年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

##### 【講演会等】

日時 令和5年12月7日（木）

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講師 経済アナリスト 森永 康平 氏

テーマ 「日本経済の現状と展望」

参加者 193名

#### (2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

##### ① 「社会貢献活動特別講演会」

今年で26回目を迎える講演会は、令和6年3月2日（土）午後1時30分より、ANAクラウンプラザホテル新潟に於いて、タレント 山田邦子氏をお招きし、「大丈夫だよ、がんばろう！」を演題として開催しました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれております。今回は489名の皆様からご参加申し込みをいただき、ご持参いただいた705本のタオルを新潟市社会福祉協議会や市内老人介護施設へ寄贈しました。

また、併せて令和6年能登半島地震への義援金を募ったところ、41,298円の芳志をいただきましたので、新潟県へ義援金として寄付いたしました。

なお、参加者全員に、地域美化運動として花の種・法人会広報誌・防災グッズ・小冊子を配布しました。

② 地域美化運動

花の球根や花の種を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

### Ⅲ. 共益関係

#### 1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

##### (1) 組織の強化・充実

会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、令和5年度も「前年以上の会員数確保」を基本方針とし、「役員1人1社獲得」を必達の目標として推進しました。

また、保険会社3社、税理士会、青年部会、女性部会及び各地域部会にも例年通り協力を要請しました。

しかし、会員数の減少の状況は続いており、引き続き努力すべき課題となっています。

会員数半年間の比較（令和5年12月末現在）

単位会	所管法人数	会 員 数			
		R 5 / 12月	R 5 / 6月	増減数	加入率%
新 潟	12,653	2,788	2,794	-6	22.0
新 津	1,843	606	616	-10	32.9
新発田	2,441	781	788	-7	32.0
燕西蒲	2,803	1,001	1,011	-10	35.7
三 条	3,395	1,563	1,579	-16	46.0
長 岡	5,565	2,023	2,027	-4	36.4
小千谷	2,637	1,376	1,377	-1	52.2
十日町	1,060	608	609	-1	57.4
柏 崎	1,445	584	583	1	40.4
高 田	4,025	1,527	1,539	-12	37.9
糸魚川	709	354	354	0	49.9
村 上	988	565	566	-1	57.2
佐 渡	984	442	447	-5	44.9
合 計	40,548 <sup>社</sup>	14,218 <sup>社</sup>	14,290 <sup>社</sup>	-72 <sup>社</sup>	35.1 <sup>%</sup>

##### (主な施策)

- ① 新設法人データの活用
- ② 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ③ 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRにより加入を促進

##### (2) 広報活動の充実

- ① 新聞広告によるPR  
「税を考える週間」新聞広告を全5段/カラーで、当該週間の初日11月11日新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。
- ② テレビCM（15秒）  
「税を考える週間」を中心に、県内民放テレビ局4局に15秒コマーシャルを60回放映しました。一部の局では、ニュースの時間帯に合わせて放映されるプランを活用しました。

### (3)青年・女性部会活動

#### ① 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会の「青年部会合同セミナー」を柏崎市で開催し、青年部会員の自己研鑽を図り、交流を深めました。

#### ② 女性部会活動

女性部会についての「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会の「女性部会合同セミナー」を、毎年1回開催し、各単位会女性部会員の研修や交流を図っています。今年度は新潟市で開催しました。

#### ③ 青年部会、女性部会諸会議

##### イ 県連青年部会正副会長会議

日時 令和5年7月7日 新潟グランドホテル

議題 (1) 理事紹介

(2) 全法連青年部会連絡協議会（6/2）議事内容の伝達について

(3) 県連青年部会連絡協議会合同セミナー（柏崎）について

(4) 令和6年度局連合同セミナー（新潟）について

(5) 財政健全化のための健康経営プロジェクトについて

(6) J・K+等経営者大型保障制度推進について

日時 令和5年10月4日 Zoom会議

議題 (1) 令和6年度局連青連協合同セミナーについて

(2) 局連青連協合同セミナー実行委員会組織図（案）について

(3) 局連青連協合同セミナー予算（案）について

(4) その他

日時 令和5年11月1日 Zoom会議

議題 (1) 講演テーマ・講演者の選定について

(2) アトラクション企画について

(3) ドンデン時の企画について

(4) その他

日時 令和5年12月19日 ANAクラウンプラザホテル新潟

議題 (1) 全法連青年部会連絡協議会（11/9）議事内容の伝達について

(2) 全法連青連協役員会（12/11）議事内容の伝達

(3) 令和6年度局連合同セミナーin新潟について

(4) 大型保証制度推進について

(5) その他

##### ロ 県連女性部会正副会長会議

日時 令和5年7月25日 にいがた法人会館

議題 (1) 全法連女性部会連絡協議会（6/8）議事内容の伝達について

(2) 県連女性部会セミナーin新潟について

(3) その他

ハ 県連青年部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和5年10月19日 柏崎市産業文化会館

[第1部] 式典

[第2部] 記念講演会

(演題) 「循環から生まれた『越後バナーナ』が目指す持続可能性」

(講師) シモダ産業株式会社 取締役副社長 霜田 真紀子 氏

[第3部] 交流懇親会

参加者 92名

ニ 県連女性部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和5年10月27日 ANAクラウンプラザホテル新潟

[第1部] 合同セミナー、記念講演会

(演題) 「私とあなたのこころと心 ～備えておきたい介護の心得～」

(講師) (一社)新潟地域福祉協会 理事長 岡田 史 氏

[第2部] 交流懇親会

参加者 133名

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較 (令和5年12月末現在)

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	R5/12	R5/6	増減数		R5/12	R5/6	増減数
新 潟	48	47	1	新 潟	37	38	-1
新 津	16	16	0	新 津	29	31	-2
新発田	23	22	1	新発田	67	67	0
燕西蒲	48	44	4	燕西蒲	47	45	2
三 条	90	93	-3	三 条	61	63	-2
長 岡	26	26	0	長 岡	26	24	2
小千谷	40	39	1	小千谷	46	47	-1
十日町	43	43	0	十日町	34	33	1
柏 崎	23	23	0	柏 崎	33	35	-2
高 田	74	70	4	高 田	88	89	-1
糸魚川	28	28	0	糸魚川	34	34	0
村 上	50	47	3	村 上	61	60	1
佐 渡	25	23	2	佐 渡	44	44	0
合 計	534 <sup>名</sup>	521 <sup>名</sup>	13 <sup>名</sup>	合 計	607 <sup>名</sup>	610 <sup>名</sup>	-3 <sup>名</sup>



#### (4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

#### 令和5年度 福利厚生制度収入保険料

(単位：千円)

法人 会名	令和4年4月～令和5年3月分保険料収入実績				令和5年4月～令和6年3月分保険料収入実績				大同生命 対前年度比	A I G 対前年度比	アフラック 対前年度比	3社合計 対前年度比	3社合計 対前年増減
	大同生命	A I G	アフラック	合 計	大同生命	A I G	アフラック	合 計					
新 潟	1,013,747	293,793	160,179	1,467,720	978,323	309,610	150,021	1,437,954	96.5	105.4	93.7	98.0	-29,766
新 津	128,533	41,640	62,892	233,065	117,915	44,544	61,549	224,007	91.7	107.0	97.9	96.1	-9,058
新発田	186,491	78,186	63,379	328,056	175,912	81,153	60,334	317,399	94.3	103.8	95.2	96.8	-10,657
燕西藩	343,516	68,095	79,772	491,383	326,898	76,427	75,602	478,927	95.2	112.2	94.8	97.5	-12,456
三 条	781,406	86,985	72,192	940,583	763,687	94,366	70,935	928,988	97.7	108.5	98.3	98.8	-11,596
長 岡	541,439	134,577	147,557	823,573	523,929	134,723	143,500	802,152	96.8	100.1	97.3	97.4	-21,421
小千谷	223,675	36,159	112,686	372,520	199,541	40,801	112,355	352,697	89.2	112.8	99.7	94.7	-19,823
十日町	113,344	8,651	60,615	182,610	109,227	11,503	57,047	177,776	96.4	133.0	94.1	97.4	-4,834
柏 崎	98,539	23,660	34,186	156,385	93,586	22,975	31,503	148,065	95.0	97.1	92.2	94.7	-8,320
高 田	543,260	56,065	79,555	678,880	526,159	59,459	76,111	661,729	96.9	106.1	95.7	97.5	-17,150
糸魚川	111,814	9,369	20,318	141,501	109,327	9,795	18,452	137,574	97.8	104.5	90.8	97.2	-3,927
村 上	69,506	21,886	18,332	109,724	67,164	26,144	17,927	111,235	96.6	119.5	97.8	101.4	1,511
佐 渡	98,705	25,202	11,172	135,079	96,742	28,274	11,293	136,309	98.0	112.2	101.1	100.9	1,230
新潟県連計	4,253,975	884,269	922,835	6,061,079	4,088,409	939,773	886,629	5,914,812	96.1	106.3	96.1	97.6	-146,267
全法連	197,071,056	68,840,181	33,792,284	299,703,522	194,916,073	73,362,305	32,649,742	300,928,119	98.9	106.6	96.6	100.4	1,224,597

#### ① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度協力保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会を開催しました。

#### ② 各単位会で実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

#### ③ 保険三社の加入状況について

R 6.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	20.4%	14.2%	17.8%
県連加入企業数	2,952社	2,020社	2,541社

## IV. 管理関係

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

### 1. 諸会議等の開催状況

#### (1) 第11回通常総会

開催日 令和5年6月14日  
場 所 ホテルイタリア軒  
出席者数 代議員100名（委任状含む）

##### 報告事項

理事会承認事項  
令和4年度事業報告  
令和5年度事業計画  
令和5年度収支予算

##### 決議事項

第1号議案 令和4年度決算報告承認の件  
第2号議案 役員選任（案）承認の件  
第3号議案 定款一部変更の件

#### (2) 理事会

〔第1回〕 令和5年5月24日  
場 所 ホテルイタリア軒 出席者数26名

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件  
第2号議案 令和4年度決算報告承認の件  
第3号議案 役員選任（案）承認の件  
第4号議案 定款一部変更の件  
第5号議案 規程類の制定及び一部改定の件  
第6号議案 県連功労者表彰の件

〔報告事項〕 (1) 全法連功労者表彰について  
(2) e-Tax推進表彰について  
(3) 福利厚生制度推進表彰について

〔第2回〕 令和5年6月14日  
場 所 ホテルイタリア軒 出席者数29名

第1号議案 代表理事の選定について  
第2号議案 副会長、専務理事の選定について  
第3号議案 顧問の選定について

〔第3回〕 令和5年9月26日  
場 所 ホテルイタリア軒 出席者数29名

第1号議案 委員会委員就任承認の件  
第2号議案 青年部会の健康経営宣言書目標に報奨金設定の件

〔報告事項〕 (1) 令和6年度税制改正要望事項について  
(2) 令和5年6月末現在の会員数について  
(3) 業務執行理事の業務報告について

(4) 「Challenge100」キャンペーンについて

〔第4回〕 令和6年2月8日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟 出席者数24名

第1号議案 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和6年度通常総会開催の件

第3号議案 税制委員長推薦の件

〔報告事項〕 (1) 業務執行理事の業務報告について

(2) 令和6年度税制改正提言活動について

(3) 令和5年12月末現在の会員数について

(4) 福利厚生制度の実績について

(5) 監事辞任について

(6) その他（物価高対応給付金支給、能登半島地震義援金）

【国税局幹部との協議会】

開催日 令和6年2月8日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

議 題 (1) 国税局からの議題

① 添付書類も含めたe-TAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組について

② 企業の税務コンプライアンス向上への取組について

③ 租税教育事業（租税教室講師派遣、絵はがきコンクール）について

④ インボイス制度の円滑な定着に向けた取組について

(2) 国税局からの周知事項

① 事業者のデジタル化促進について

② 電子帳簿保存法の改正について

③ 納税証明書オンライン請求の利用拡大について

④ 年末調整に関する事務について

⑤ 所得税の定額減税について

(3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部 次長 知野 儀行 氏

法人課税課長 國見 雅英 氏

法人課税課課長補佐 川島 京子 氏

新潟税務署長 田中 豊 氏

副署長 小山田暢樹 氏

法人課税統括国税調査官 羽賀 智信 氏

法人課税上席国税調査官 本間 正己 氏

県連正副会長および理事・監事 24名

(3) 総務委員会

〔第1回〕 令和5年5月17日 にいがた法人会館

① 令和4年度事業報告承認の件

② 令和4年度決算報告承認の件

③ 役員選任（案）承認の件

④ 定款一部変更の件

- ⑤ 規程類の制定及び改定の件
- ⑥ 県連功労者表彰の件
- ⑦ その他

〔第2回〕 令和6年1月31日 新潟東映ホテル

- ① 令和6年度事業計画・収支予算（案）
- ② 令和6年度通常総会開催について
- ③ 税制委員長推薦について
- ④ その他

(4) 税制委員会

令和5年6月8日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査結果について
- ③ 令和6年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生委員会

令和5年7月28日 ホテルイタリア軒

- ① 福利厚生制度実績と目標
- ② 協力会社2023年度推進施策・商品説明

(6) 単体会専務理事・事務局等会議

〔第1回〕 令和5年9月15日 万代シルバーホテル

- ① 全法連全国専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

〔第2回〕 令和5年12月20日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全法連専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

(7) 県内事務担当者対象研修会

令和5年9月15日 万代シルバーホテル

テーマ 「法人運営の注意点と助成金制度についての研修会」

講師 全国法人会総連合 柳 事務局長

参加者 26名

2. 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕 令和5年5月26日 全法連会館

(第45回理事会)

- 第1号議案 令和4年度事業報告について
  - 第2号議案 令和4年度収支決算について
  - 第3号議案 改選に伴う理事・監事・評議員候補者について
  - 第4号議案 全法連役員等に対する功労者表彰について
  - 第5号議案 役員等賠償責任保険契約について
- 報告事項等

- 1. 「法人会活性化推進プロジェクト」の中間報告について
- 2. 今後の主な予定

〔第2回〕令和5年6月19日 帝国ホテル

(第46回理事会)

第1号議案 正副会長・専務理事・常任理事の選定について

第2号議案 各委員会委員長等の選定について

報告事項等

1. 今後の主な行事について
2. その他

〔第3回〕令和5年9月19日 全法連会館

(第47回理事会)

第1号議案 令和6年度税制改正に関する提言について

第2号議案 法人会活性化推進プロジェクトの提言の報告及び健康経営に関する特別委員会の設置について

第3号議案 令和6年度の資金配賦方針について

第4号議案 第21回評議員会の開催について

第5号議案 今後の全法連主催の大会開催地について

第6号議案 税制顧問の委嘱について

第7号議案 県連・単体会職員への物価高対応給付金(仮称)の支給について

報告事項等

1. 会員増強施策について
2. 福利厚生制度について
3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
4. 令和4年度分の助成金報告について
5. インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
6. その他

〔第4回〕令和6年3月19日 全法連会館

(第48回理事会)

① 令和6年度事業計画(案)について

② 令和6年度収支予算(案)について

③ 第22回評議員会(定時評議員会)の開催について

④ 全法連規程について

⑤ 報告事項・その他

## (2) 事業研修委員会

〔第1回〕令和5年7月18日 全法連会館

① 委員会人事について

② 令和4年度研修参加人員等について

③ 令和5年度の事業研修関連事業の取り組みについて

④ 年末調整説明会について

⑤ 税務コンプライアンス向上施策について

⑥ 会員企業の活性化に資する事業について

⑦ その他

〔第2回〕令和6年2月5日 全法連会館

① 令和5年度の事業研修に関する活動報告

② 令和6年度の事業計画について

- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 研修参加率向上に資する施策について
- ⑤ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕令和5年8月4日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 会員数（令和5年6月現在）について
- ③ 会員増強施策について
- ④ 退会防止策について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和6年2月21日 全法連会館

- (1) 令和5年度の組織に関する総括について
  - ① 令和5年12月末現在の会員数
  - ② 令和5年度会員増強表彰結果
- (2) 令和6年度の活動方針について
  - ① 具体的な活動施策
  - ② 退会防止策
  - ③ 令和6年度事業計画
- (3) その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕令和5年7月19日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 「令和6年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
  - ・税制アンケート結果および県連要望事項について
  - ・「令和6年度税制改正に向けた検討項目」の審議結果について
- ③ 起草検討会の設置について
- ④ その他

〔第2回〕令和5年9月5日 全法連会館

- ① 令和6年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕令和6年2月15日 全法連会館

- ① 令和5年度の税制に関する活動の総括
- ② 令和6年度の事業計画について
- ③ 令和7年度税制改正に関する提言の策定について
- ④ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕令和5年7月21日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 令和5年度の広報関連事業の取り組みについて
- ③ その他

〔第2回〕令和6年2月16日 全法連会館

- ① 令和5年度の広報事業（報告事項）

- ② 令和6年度の広報事業の事業計画（案）
  - ③ その他
- (6) 厚生常任委員会  
令和5年12月1日 全法連会館
- ① 令和5年度推進状況について
  - ② 各社の推進状況について
  - ③ 令和6年度推進計画等について
  - ④ その他
- (7) 厚生委員会
- 〔第1回〕 令和5年8月1日 明治記念館
- ① 委員会人事について
  - ② 令和4年度の推進結果と令和5年度の推進策等について（協力3社分含む）
  - ③ 商品改定等について
  - ④ その他
- 〔第2回〕 令和6年2月9日 全法連会館
- ① 令和6年度事業計画等について
  - ② 協力3社の推進計画等について
  - ③ 報告事項等
  - ④ その他
- (8) 総務委員会
- 〔第1回〕 令和5年7月26日 全法連会館
- ① 委員会人事について
  - ② 令和5年度総務関係の事業計画等について
  - ③ 法人会事務局の強化について
  - ④ 全法連主催の大会について
  - ⑤ その他
- 〔第2回〕 令和6年3月6日 全法連会館
- ① 令和5年度の活動報告
  - ② 令和6年度の事業計画について
  - ③ 全法連規程について
  - ④ 法人会の事務局強化について
  - ⑤ その他
- (9) 全国県連専務理事等会議
- 〔第1回〕 令和5年4月7日 全法連会館
- ① 単位会支援のための県連機能強化助成金について
  - ② 法人会活性化推進プロジェクトの途中経過について
  - ③ 単位会の訪問指導について
  - ④ 全法連主催の大会について
  - ⑤ 令和5年度助成金配賦額について
  - ⑥ 令和5年度の会員増強施策等について
  - ⑦ インボイス制度等について
  - ⑧ 税務コンプライアンス向上施策について

- ⑨ 福利厚生制度推進協力各社の推進策等について
  - ⑩ その他
- 〔第2回〕 令和5年8月23日 全法連会館
- ① インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
  - ② 税務コンプライアンス向上施策について
  - ③ 法人会活性化推進プロジェクトと今後の対応について
  - ④ その他（会員増強施策、助成金制度、福利厚生制度協力各社の推進策等）
- 〔第3回〕 令和5年12月8日 全法連会館
- ① 税制改正に関する提言について
  - ② 「税を考える週間」等の広報について
  - ③ 愛知県連製作「けんた」アイテムの斡旋について
  - ④ アンケート調査システムの改修等について
  - ⑤ 税務コンプライアンス向上施策について
  - ⑥ 全国青年の集い（山形大会）について
  - ⑦ 女性部会の「食品ロス」削減取り組みについて
  - ⑧ 単位会支援のための県連機能強化助成金について
  - ⑨ 法人会職員向けハラスメント外部相談窓口について
  - ⑩ 令和6年度助成金等資金配賦について
  - ⑪ 令和5年度の推進状況について
  - ⑫ 各社の推進策等について
  - ⑬ PCAソフト利用料金の改定について
  - ⑭ 総合企画委員会からの提案事項
  - ⑮ 令和6年の主な行事予定
- (10) 全法連青連協定时連絡協議会
- 〔第1回〕 令和5年6月2日 ハイアットリージェンシー東京
- ① 令和5年度の事業計画
  - ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
  - ③ 租税教育活動
  - ④ 部会員増強運動
  - ⑤ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
  - ⑥ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
  - ⑦ 法人会アンケート調査システム
  - ⑧ 局連別部会長サミットの開催について
  - ⑨ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
  - ⑩ 役員の選任
- 〔第2回〕 令和5年11月9日 ホテルメトロポリタン山形
- ① 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
  - ② 「令和5年度運営要領」の見直し
  - ③ 財政健全化のための健康経営プロジェクト
  - ④ 租税教育活動
  - ⑤ 部会員増強運動
  - ⑥ 第38回「全国青年の集い」福井大会



- ⑦ 第39回「全国青年の集い」山梨大会
- ⑧ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑨ 法人会アンケート調査システム
- ⑩ その他

(11) 全法連女連協定時連絡協議会

〔第1回〕 令和5年6月8日 ハイアットリージェンシー東京

- ① 令和5年度事業計画について
- ② 「法人会全国女性フォーラム」について
- ③ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ④ 「食品ロス」について
- ⑤ 全法連委員会への委員推薦について
- ⑥ 改選に伴う令和5年、6年度の役員候補者について
- ⑦ その他

(12) 新任事務局長セミナー

令和5年8月24日 全法連会館

- ① 公益法人・一般法人の運営に関する主な留意点
- ② 総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等）
- ③ 事業関係1（税制、事業研修）
- ④ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）
- ⑤ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）
- ⑥ その他（プラットフォームの運用について）
- ⑦ 質疑応答・意見交換

(13) 第39回事務局セミナー

ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

令和6年3月4日 13:00~16:10

（講座）「基礎からわかる公益法人の制度運営について」

（講師）（公財）公益法人協会 理事 竹井 豊 氏

参加者 約450名（うち新潟県連21名）

(14) 全法連主催・税制セミナー

開催日 令和6年2月14日

会場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内容 第1講座 「令和6年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官

第2講座 「社会保障と税を一体で考える」

講師 明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明 氏

参加者 175名（うち新潟県連8名）

(15) 全法連青年部会連絡協議会役員会

令和5年9月11日 全法連会館

- ① 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ② 租税教育活動
- ③ 部会員増強運動
- ④ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ⑤ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会

- ⑥ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進状況
- ⑧ 法人会アンケート調査システム
- ⑨ その他

令和5年10月13日 全法連会館

- ① 第37回「全国青年の集い」山形大会
- ② 第38回「全国青年の集い」福井大会
- ③ その他

令和5年12月11日 全法連会館

- ① 令和5年度租税教育活動プレゼンテーション「評価項目・基準」の見直し

令和6年2月2日 うるま市健康福祉センター「うるみん」

- ① 令和6年度 事業計画
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 青年部会員増強運動
- ⑤ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ⑥ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
- ⑦ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑧ プロジェクト委員会
- ⑨ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進状況
- ⑩ 法人会アンケート調査システム
- ⑪ その他

### 3. 局法連会議等参加

#### (1) 令和5年度通常役員総会

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和4年度事業報告並びに収支決算報告の承認について
- ② 令和5年度事業計画並びに収支予算（案）の承認について
- ③ 任期満了に伴う役員選任（案）について
- ④ 今後の関信局管内での全国大会開催予定について

#### (2) 正副会長会議

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和5年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 今後の関信局内での全国大会開催予定について

#### (3) 国税局幹部との協議会

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

（出席者）

関東信越国税局長		木村 秀美	氏
関東信越国税局 課税第二部 部長		横山 隆	氏
課税第二部 次長		知野 儀行	氏
法人課税課 課長		國見 雅英	氏
法人課税課 課長補佐		川島 京子	氏

法人課税課 審査指導第二係長 玉那覇 雄介 氏

正副会長並びに各県連事務局 14名

(意見交換)

- ① 各県法人会連合会の活動報告・国税局コメント
- ② 国税局からの依頼および連絡事項

(4) 関東信越法人会連絡協議会 厚生委員会

令和6年3月7日 オンライン開催

[議題]

- ① 令和5年度福利厚生制度局連内取組状況
- ② 令和5年度福利厚生制度各県連取組状況

(5) 事務局長会議

[第1回] 令和5年7月7日 さいたま市 ソニックシティ大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 令和4年度事業報告(案)並びに収支決算報告(案)
- ③ 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)
- ④ 正副会長会議・国税局幹部との協議会・令和5年度通常役員総会の開催について
- ⑤ その他(意見交換)

[第2回] 令和5年11月2日 さいたま市 ソニックシティ大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 事務局担当者研修会(12/1)の開催について
- ③ 局連絵はがきコンクール選考会について
- ④ その他(意見交換)

[第3回] 令和6年2月16日 さいたま市 ソニックシティ大宮

- ① 局連活動状況報告
- ② 令和5年度収支決算額の推移について
- ③ 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ④ 全法連功労者表彰(事務局枠)候補者の推せんについて
- ⑤ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ⑥ 青連協合同セミナーについて
- ⑦ 国税局からの連絡事項

(6) 関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会・正副会長会議

令和5年5月26日 群馬県渋川市 お宿 玉樹

- ① 役員改選について
- ② 今期局連青連協事業実施報告
- ③ 令和5年度全法連青連協役員会報告
- ④ その他

令和6年3月22日 新潟グランドホテル

- ① 全法連青連協役員会報告について
- ② その他

(7) 関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会・正副会長会議

令和5年7月19日 宇都宮東武ホテルグランデ

- ① 全法連女性部会連絡協議会役員会(6/8)報告

- ② 第4回合同セミナーについて
  - ③ 各県連の女性部会活動報告
  - ④ その他
- (8) 局連女連協合同セミナー
- [開催日] 令和5年11月7日
  - [場 所] 宇都宮東武ホテルグランデ
  - [第1部] ランチDE懇親会
  - [第2部] 合同セミナー
    - (演題) 「小さなパン屋が世界を変える！世界にはばたくパンの缶詰～日本の食品ロスをゼロに、世界の飢餓をゼロに～個人で始めるフードロスへの取組み」
    - (講師) 株式会社パン・アキモト 秋元義彦 氏
  - [第3部] 音楽&アフタヌーンティ
    - 参加者 171名（うち新潟県連11名）
- (9) 局法連主催 管内事務局担当者研修会
- [日 時] 令和5年12月1日 オンライン開催
  - ① テーマ：「怒りの連鎖を断ち切ろう！怒りのマネジメント術講座」
    - 講師：株式会社ナースハート 代表取締役 井上泰世 様
  - ② テーマ：「インボイス制度導入後における申告書の作成」
    - 講師：関東信越国税局 課税第二部 消費税課 課長補佐 鈴木城太郎 様
    - 課税第二部 消費税課 実査官 佐野友紀香 様
    - 参加者 111名（うち新潟県連25名）

#### 4. その他行事参加

- (1) 第39回法人会全国大会（群馬大会）
- [開催日] 令和5年10月18日
  - [場 所] 群馬県高崎市 高崎芸術劇場
  - [法人会参加人員] 約1,400名（新潟県連14名参加）
  - [第1部] 記念講演
    - (演 題) 「好機到来」
    - (講 師) 日本通信株式会社 代表取締役社長 福田 尚久 氏
  - [第2部] 式典
    1. 来賓祝辞
    2. 表彰
    3. 税制改正提言の報告
    4. 青年部会による租税教育活動の報告
  - [第3部] 懇親会
- (2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典
- [開催日] 令和6年1月23日
  - [場 所] 帝国ホテル
  - [法人会参加人員] 約500名（新潟県連3名参加）
  - 第1部 新春記念講演（本館2階 孔雀西の間）
    - [演 題] 「法人会だからできる『健康経営』の推進

- 生産性の向上と上手な医療の使い方 -」

[講師] 千葉大学医学部附属病院特任教授 産業医  
全法連青連協健康経営プロジェクトアドバイザー  
吉村 健佑 氏

第2部 受章祝典（本館2階 孔雀西の間）

第3部 新年賀詞交歓会（本館2階 孔雀東の間）

(3) 第37回法人会全国青年の集い（山形大会）

[開催日] 令和5年11月10日

[場所] やまぎん県民ホール

[法人会参加人員] 約2,000名（新潟県連25名参加）

[第1部] 記念講演会

（演題）「自らリスクを取って挑戦する。だからこそ価値がある。」

（講師）ヤマカタデザイン株式会社 代表取締役 山中 大介 氏

[第2部] 大会式典

[第3部] 懇親会

(4) 第37回法人会全国青年の集い（山形大会） 部会長サミット

[開催日] 令和5年11月10日

[場所] ホテルメトロポリタン山形

[テーマ]

① 会員拡大について

② 租税教育活動の効果について

(5) 第17回法人会全国女性フォーラム（愛媛大会）

[開催日] 令和5年4月13日

[場所] 愛媛県松山市 アイテムえひめ（愛媛国際貿易センター）

[来賓] 星屋 利彦 国税庁次長 他

[法人会参加人員] 約1,600名（新潟県連36名参加）

[第1部] 記念講演<第一部>

（演題）「旬会ライブ」

（講師）夏井 いつき 氏 俳人

[第2部] 大会式典

[第3部] 記念講演<第二部>

（演題）「講評」

（講師）夏井 いつき 氏 俳人

[第4部] 懇親会

(6) 全法連女性部会連絡協議会「情報交換会」

[開催日] 令和5年4月13日

[場所] アイテムえひめ

[テーマ] 『食品ロス』について

演題：食品ロスの現状と今後の取り組みについて

講師：井出 留美 氏（食品ジャーナリスト）